社会資本総合整備計画　　事後評価書

計画の名称	土砂災害から県民の命を守るソフト対策（基礎調査）の推進												
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	愛媛県												
計画の目標	愛媛県は、県土の約８割が急峻な山地で、中央構造線など大規模な構造線の影響による脆弱な地質構造であり、頻繁に発生する土砂災害に対して、土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安全な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,922	A	1,922	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R1当初）	（R4末）	（R6末）
1	２巡目の基礎調査として、施設整備の完了した箇所等の見直しや土砂災害が発生するおそれがある新たな箇所を抽出し、令和６年度までに2000箇所実施する。			
	施設整備完了等に伴う見直しや新たな土砂災害危険箇所の基礎調査箇所数	0箇所	150箇所	2000箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000763705

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	愛媛東部圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■	■	532		－
	A08-002	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	重信川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■	■	364		－
	A08-003	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	面河川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■	■	78		－
	A08-004	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	肱川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■	■	586		－
	A08-005	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	愛媛南部圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町	■	■	■	■	■	362		－
											小計						1,922		
											合計						1,922		

案件番号： 0000763705

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
愛媛県公共事業評価委員会	令和８年度
	公表の方法
	県ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	２巡目の基礎調査として、基礎調査実施済箇所以外で土砂災害が発生するおそれがある新規箇所の抽出や指定を行ったことで、住民に対し土砂災害に対する危険周知ができ、早めの避難につなげることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	調査結果の説明会等により、住民に対し日頃の備えと事前防災の重要性を理解してもらい、土砂災害に対する意識啓発を図ることができた。

○特記事項（今後の方針等）

次期社会資本整備計画（R7-11）においても、適切な基礎調査の実施および指定等を行い、県民の安全・安心な暮らしを実現する。

案件番号： 0000763705

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	2000		
	最　終 目標値	2000箇所	調査に係る土地への立ち入りにあたり、地元調整等に難航し事業着手できなかったため。
	最　終 実績値	1213箇所	

案件番号：0000763705